

# 教育格差から考える



新型コロナウイルス感染拡大による全国一斉休校。この期間、登校できず、授業を受けることができないことや家庭のオンライン環境の有無、あるいは教育のICT（情報通信技術）化に差のある私立か公立かによって、「教育格差」「学力格差」が広がるのではないかと懸念する声も多くあがりました。

「教育格差」と聞くと大抵の人は、塾に通ったり早くから私立の進学校に進学したり、十分な教材を与えられたりするなどといった親の経済力の有無によって、学力に差が出てくる状態のことだと考えるのではないのでしょうか。

習慣や言葉を大切にするという感覚を親がもっているかどうかという親の価値観も『文化資本』のひとつです。「教育格差」は親が教育にどれだけ価値を置いているか、意識を向けているかにも関わっているのです。

日本では、世界の中でも類を見ないくらいひとり親世帯の子どもが不利な状況に立たされています。OECD（経済協力開発機構）加盟国の子どもの貧困率の平均は12.4%であるのに対して、日本の子ども貧困率は、13.7%と高く、子ども7人に1人が貧困線以下で暮らしています。世帯構成別では、働いているひとり親世帯における貧困率は、58.4%で、OECD諸国の平均21.2%と比較して非常に高くなっています。ひとり親世帯では、子育て時間確保のために、やむを得ず非正規雇

用であることも多く、働いていても貧困に陥りやすいのです。このことから、子どもへの影響が危惧されています。

日本の就学前教育に対する公的教育支出は世界的に見ても少なかったのですが、2019年10月から就学前教育の無償化が実施されるようになりました。これは、「幼少期に非認知能力を高めること」がその後の人生の成功につながる「ことを証明したヘックマン教授（ノーベル経済学受賞）の研究にも関係があります。非認知能力とは、『生きる力』、心の土台となる『人間力』のことです。例えば、感情をコントロールする力、人とつながる力、目標に向かって頑張る力等です。

公的教育支出の増加は、貧困対策、少子化問題、経済成長政策の3つの政策効果を同時にもたらすというのです。

幼少期に「人は信じられる、自分は愛してもらえ価値がある」という感覚を持てることで、非認知能力を発達させ、後の幸福度にも影響します。では、それらの能

力を高めるにはどうしたらいいのでしょうか。大切な3点について説明します。

1 子どもの自主性を尊重する  
子どもの自主性を高めるために気をつけるべき点は、子どもを否定しないことです。例えば、子どもが壁に落書きをしたとき、頭ごなしに叱ることは否定です。自主性を尊重するためにも、まず、「なぜいけないのか」を説明します。理由を説明した上で「どうすればいいのか」を一緒に考えることで、子どもの自主性が高まるのです。

2 友達との関わり合いを増やす  
自分や家族以外の人とコミュニケーションをとることで、子どもは多様性を学びます。また、目的に向かって誰かと協力して成功させる経験は、自己肯定力や協調性を鍛えます。子どもの人間関係に親や大人が介入することは最低限にとどめ、子どもの自主性を尊重しながら、周りとの関わり合いを増やしていくことが大切です。

## 3 愛をもって子どもと接する

子どもの非認知能力を高める上で最も大切なポイントです。子どもは、親から無償の愛を受け取ることで「自分はここにいていいんだ」という安心感を得ます。安心感が得られる環境で育つことは、子どもの非認知能力を伸ばす最良の方法です。愛をもって子どもと接するためには、必ず子どもの目を見て話すことが重要です。

しかし、不幸にも親や家庭環境に恵まれない場合があります。そういう場合でも、園、学校や地域等で家庭に足りない部分を補えば、力をつけることができるのです。人間関係のつながりがあるかどうか鍵になります。一人ひとりが大切にされる学級集団、学校や地域の中で、温かいまなざしであいさつを交わしたり、話をしたり、相談したりすることができると、関係性を紡いでいくことなのです。これらのことは『社会関係資本』にあたります。

NPO法人等で、子ども食堂や学習支援、生活支援等を通して居場所づくりに尽力されている方達

もいます。SDGs（持続可能な開発目標）は、『誰一人取り残さない』をスローガンに取り組んでいます。「それって理想に過ぎないのでは」と思われる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。「社会は小さな輪が重なった鎖のようなもの。弱い輪が1つでもあれば、鎖はそこで切れてしま

う」私達の今の社会で起きている様々な出来事を、そういう目で眺めなおして『誰一人取り残さない』という言葉の意味を考えてみたいと思います。

四国中央市では、『市民一人ひとりが人権教育の心を育てる5つの目標』を掲げています。

- ① 気持ちの良いあいさつ
- ② はきものをそろえる
- ③ 「はい」と気持ちのいい返事
- ④ 人の話が聴ける
- ⑤ 自分の意見を相手に伝える

これらのことを家庭、学校、職場、地域等で意識して取り組むことで、お互いを認め合い受け入れあう関係性が生まれ、温かくつながり合うことができるのではないのでしょうか。小さなことですが、

こういうことの積み重ねも教育の『社会関係資本』になっていくのではないのでしょうか。

資料Aは、2019年度、18歳を対象にした「国や社会に対する意識調査」（日本財団）の結果です。

この結果を見てどんなことを感じますか。

どの国にも経済格差、教育格差は存在します。未来を背負う日本と他国の若者との「国や社会に対する意識」の差はどこからくるのでしょうか。夢を持って自分らしく生きていくことができるように、一人ひとりが自分にできることを考え、行動していくことが大切なのではないのでしょうか。



資料A	自分は大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%